

地方自治体発の政策イノベーションと SNS

——渋谷区「同性パートナーシップ条例」の政策決定過程を事例に——

慶應義塾大学政策・メディア研究科 後期博士課程 横尾俊成

1 目的

渋谷区における「渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」を事例に、現代の日本において、地方自治体における政策イノベーションに SNS 等を用いた社会運動がどのような影響を持ち得るのかを実証的に分析した。今回の発表では、その結果を報告したい。

2 方法

SNS を使った社会運動の効果をみるためには、運動側の狙いや実感、また政策立案者・決定者による認識の両方を尋ねる必要がある。運動側については、文献を参照したほか、中心人物にインフォーマルなインタビューを重ねるとともに、2017年6月にフォーマル・インタビューを行った。

政策を決定した側については、2016年8月から2017年4月にかけて、渋谷区の担当課（総務課、男女平等・ダイバーシティ推進担当課）に対し区役所で複数回インタビューを実施し、まず内部資料の閲覧を行った。検討会の設置、有識者ヒアリングなどの時期を調べ、自治体内での動きを分析した。また、メールでも補足的な情報を得た。

現区長には2016年8月10日に区役所でインタビューを実施したほか、補足的に電話でのヒアリング、イベント等での聞き取りも行った。渋谷区の自民党の議員や公明党の議員にはそれぞれ2017年の2月6日と20日、個人名を出さないことを条件に、電話で、また区役所で別々にインタビューを行った。運動の効果については明確に認識していない可能性があるため、聞き取りは非構造化インタビューの方法で行い、許可を得て録音し、筆者自身で逐語録を作成した。

新聞記事については、読売・朝日・産経・日経・毎日・東京の各新聞社が運営する検索サイトのタイトルと本文を参照した。Twitterの分析も行った。

3 結果

分析の結果、分かったのは、以下の2点である。まず、①本事例ではキャンベルの言うところの「認知型」に近い政策革新のプロセスが見られたことである。本事例では、一人の議員の友人に対する思いと世論への敏感な反応によって「パートナーシップ証明」というアイデアが生まれ提案されたこと、また、任期終了を直前に控え、次の世代に託したい区長による強いリーダーシップが、結果としてマイノリティの権利獲得に作用したことが特徴として見られた。

次に、②この制定に影響を与えた性的マイノリティによる運動は、特定の組織が仕掛けたものではなく、インターネット・SNS を駆使する個人によるものであり、現代における運動の特徴を有していたこと。また、それが政策過程に一定の影響を与えたことだ。同条例に対し反対運動が起きた際は、ツイッター上でハッシュタグを使った運動が自然発生的にはじまった。運動家によるインターネット署名の活動も行われ、これが議会での審議に少なくない影響を与えた。SNS はマイノリティの声を可視化し、それを政治家や行政の職員に提示することを通じて「フレーミング」の効果を発揮したのだった。

今や世界的に展開される SNS は、一般に特定の地域の施策には影響力を持たないと思われがちだが、少なくともインターネット署名活動やハッシュタグを使ったツイッターでの運動においては、人々の認知をつくり、キャンベルの言う「認知型」から「政治型」に移行することを防ぐ一助となった点で、一定の効果が確認できた。